

## これからの2~3年は絶好の攻め時、さらなる成長に向け投資を継続しつつキャッシュ・フローマネジメントを重視

### 2017年3月期の事業環境と業績振り返り

2017年3月期における事業環境としては、国内の景気は緩やかな回復基調が続いたものの、英国でのEU離脱決定や米国新政権の政策動向等によって、グローバルな観点からは景気の先行きに不透明感が残る状況でした。この結果、国内株式市況は2市場合計<sup>※</sup>の個人株式委託売買代金が前期比16.4%減少しました。

このような環境下、2017年3月期における国際会計基準(IFRS)に基づく社の連結業績は、収益が2,619億円と過去最高を更新した一方、税引前利益は前期比17.4%減少の431億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同4.9%減少の325億円となりました。しかしながら2015年3月期から3期連続して300億円超の親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したことは、株式市況の下落に対する抵抗力が向上し、市場動向に左右されずに一定水準の利益を安定して生み出すことのできる収益基盤が出来上がってきた成果といえるでしょう。

金融サービス事業では、FXや保険事業の業績拡大が寄与したことで収益が前期比6.5%増の1,770億円と過去最高を更新し、税引前利益は同3.8%減の489億円の微減となりました。ここ3年で赤字事業が順次黒字転換していったことから、設立から2年以内の子会社を除く、全ての子会社と事業部門が黒字となり、全体的な収益力が強化されたことも要因となっています。同事業セグメントは10年ほど前から事業ポートフォリオの多様化を推進してきましたが、その成果が反映された業績であったといえます。

アセットマネジメント事業では、国際会計基準(IFRS)によって保有有価証券の各期末における公正価値の変動が業績にマイナスの影響を与え、収益は前期比12.2%減少の804億円、税引前利益は同21.0%減少の139億円となりました。一方で、韓国のSBI貯蓄銀行が過去最高の当期純利益(韓国会計基準)を計上したほか、資産運用サービス事業のモーニングスターが8期連続で増益を達成し、セグメントの全体業績を下支えしました。

バイオ関連事業は、創薬パイプラインのライセンス導出による契約一時金を受領したこと等により、SBIバイオテックとSBIファーマが創業以来初の通期黒字を達成し、収益は前期比37.5%増加の55億円となった一方、税引前損失は96億円となりました。これはSBIバイオテックの完全子会社であるクォークにおいて2本



取締役  
執行役員専務

森田 俊平

のフェーズIIIを含む複数の創薬パイプラインの臨床試験が順調に進行した結果、研究開発費が増加したことによります。ただし、この費用は2017年12月期をピークに年々減少し、2019年12月期には現状の半分程度にまで縮小する見込みです。他方でALA関連事業では、機能性表示食品や化粧品等の販売が伸びている他、医薬品分野においても研究開発パイプラインの臨床試験が順調に進展していることから、収益化に向けて着実に進捗しつつあります。

※東京・名古屋証券取引所に上場している内国証券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

### 好機到来、さらなる成長に向けて攻めの投資を継続

現在SBIグループではFinTech分野を中心とした事業提携や投資活動を活発に行っていますが、これまで構築してきた証券・銀行・保険を中心としたインターネット金融生態系や「日本のSBIから世界のSBIへ」と拡大してきた海外のネットワークを駆使した投資体制が、ここにきて大きく効果を発揮し、非常に良質な事業提携、投資案件が舞い込んでくるようになってきました。このことから、

## 事業ポートフォリオの多様化を推進

### 3市場(東京・大阪・名古屋)合計の半期ごとの個人株式委託売買代金(2007年3月期下半期～2017年3月期下半期)



※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所:東証開示資料より当社作成

### 金融サービス事業において行った主な施策

2007年 9月 住信SBIネット銀行の開業	2012年 6月 SBIマネープラザの開業	2016年 2月 SBI生命での新規営業開始
2008年 1月 SBI損保の開業	2013年 3月 現SBIいきいき少短を子会社化	2016年 5月 SBI Ripple Asia設立
2008年11月 SBIリクイティティ・マーケットの開業	2014年 8月 IBSBIモーゲージの売却	2016年 9月 日本少短を子会社化
2012年 3月 現SBIリスタ少短を子会社化	2015年 2月 現SBI生命を子会社化	2016年11月 SBIパーチャール・カレンシース設立
2012年 5月 SBI FXトレードの開業	2015年 7月 SBI BITS設立	

2017年3月期とこれからの2～3年は絶好の攻め時であり、まさに好機到来と捉えています。

特に金融サービス事業は、ブロックチェーンを中核技術とした新たな金融生態系への移行を目指し、様々なグループ外企業と連携しつつ、FinTechを活用した革新的なサービスの開発や業務効率化のためのシステム開発を進めています。また地域金融機関との提携に加え、顧客ニーズに沿った新商品の開発、資産運用ビジネスの拡充、金融サービスのアジア展開等、主力事業である証券・FX・銀行・保険事業から新規事業まで金融サービス事業全体が、新たな成長期を迎えているといえます。従って、現在はこうした成長事業への投資を積極的に行っていくべき時期と捉えています。

同様にアセットマネジメント事業でもFinTechファンドによる投資活動を筆頭に、米国のRipple社やR3社への投資等で一段と弾みがつき、国内外問わずFinTech、IoT、ビッグデータ分野等の良質な投資案件が舞い込んできています。2017年3月期にはプライベート・エクイティの投資活動において、連結で約140億円の資金を既存ポートフォリオの売却などで回収した一方、約320億円の新規投資を行っています。投資活動において重要なのは、的確な分析と交渉力、その上での迅速な意思決定であり、SBIグループは強みを大いに発揮できると思います。

バイオ関連事業においても、前述の通り収益化に向けた先行投資が続く状況です。

### キャッシュ・フローマネジメントを重視

このように金融サービス事業をはじめアセットマネジメント事業、バイオ関連事業それぞれが成長資金を必要としている時期だからこそ、状況変化に適切に対応する機動力を確保するためのキャッシュ・フローマネジメントが一層重要になってきます。

現在の低金利状況は資金調達面ではプラスに働き、財務的には様々な打ち手が考えられます。金融サービス事業を中心としたキャッシュの創出力は確実に高まっているため、有利子負債に過度に依存しない健全な財務体質を維持しつつも、一方で資本効率を意識した、タイムリーな資金調達を行っていく必要があります。

株主還元については配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される総還元性向について40%を下限とするという明示的な目線がありますが、資源配分という意味でも、キャッシュ・フローを中心とした財務戦略の重要性は増えています。各セグメントの成長機会、株主還元、有利子負債等、様々なところに目を配りながら最適な資源配分を目指してキャッシュ・フローマネジメントに取り組みつつ、SBIグループはこの絶好の成長機会を活かしていきたいと思えます。